

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
 コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 福原 茂喜
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5360-3801
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,110	△14.5	265	△58.1	△10	—	51	△90.5
22年3月期	11,825	△13.1	634	29.6	725	—	537	—

(注) 包括利益 23年3月期 67百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.35	—	1.4	△0.1	2.6
22年3月期	108.98	—	15.0	8.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △11百万円 22年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,553	3,696	48.6	744.51
22年3月期	8,594	3,792	43.9	763.73

(参考) 自己資本 23年3月期 3,673百万円 22年3月期 3,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,405	△701	△745	839
22年3月期	916	△461	△598	866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	123	22.9	3.5
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	123	237.4	3.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△4.0	△200	—	△250	—	△135	—	△27.36
通期	11,000	8.8	400	50.5	350	—	200	291.6	40.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は20ページ「3.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	4,934,722 株	22年3月期	5,939,000 株
23年3月期	71 株	22年3月期	1,004,278 株
23年3月期	4,934,689 株	22年3月期	4,934,758 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,033	△14.1	276	△60.3	5	△99.2	21	△95.3
22年3月期	11,682	△12.9	695	15.8	665	—	461	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.38	—
22年3月期	93.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,531	3,679	3,679	48.6	741.08	
22年3月期	8,560	3,764	3,764	43.7	758.02	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,656百万円 22年3月期 3,740百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 会計処理方法の変更	35
(7) 表示方法の変更	36
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大により緩やかな回復基調が続いていたものの、年度末に起こった東日本大震災の影響により企業の活動が突如停滞し、経済の先行きに不安を抱えている状況です。

当社の属するIT業界においては、「クラウド・コンピューティング」や「スマートデバイス」を活用したビジネスモデルが活発化しており、これを新たなビジネスチャンスと捉えて、市場参入する企業も増加しました。特に、「クラウド・コンピューティング」は、ユーザー企業が自前でサーバーやソフトウェアなどのIT資産を持たず、外部企業からインターネットを通して提供されるITシステムを活用するスタイルですが、サービスの提供側企業にとって、ストック型のビジネスモデルになるため安定・継続的に収益が見込めるのが大きな利点である一方で企業のIT設備投資総額が減少する傾向となり、ITシステムを販売する企業にとってはネットワーク機器の販売額が減少する要因ともなりました。

当連結会計年度の当社の業績は、大口顧客のIT投資抑制の影響を受け、ITインテグレーション事業の売上高が落ち込み、当社グループの売上高は前期比で14.5%の減収となりました。

営業活動以外の要因としては、2010年春以降から続いた円高に伴い、当社が運用目的で保有しているユーロ円建て債券の時価評価で複合金融商品評価損164百万円及び為替差損58百万円が営業外費用で発生しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が10,110百万円（前期比14.5%減）、営業利益は265百万円（前期比58.1%減）、経常損失は10百万円（前期は経常利益725百万円）、当期純利益は51百万円（前期比90.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ

当連結会計年度の売上高は4,931百万円（前期比2.3%減）、営業利益は496百万円（前期比26.8%減）となりました。

依然として仮想化対応を含む情報漏えい対策の商品とサービスの需要が底堅く、ユーザー認証とアクセス制御のSmartOnIDや 認証管理のNetAttest EPS、ファイル送信のソフトウェア FileZen、HiQZenの売上は堅調に推移しました。また、iPhone、iPad、Androidなど、スマートデバイスのビジネス環境での利用が拡がりつつあることに着目し、デバイスの安全なネットワーク接続と、モバイル・クラウド環境に合わせた文書/データ管理製品を、新たに製品ラインに拡充しました。

② ITインテグレーション

当連結会計年度の売上高は4,621百万円（前期比27.3%減）、営業利益は110百万円（前期比66.6%減）となりました。

シンクライアントやサーバー仮想化ニーズに対応するシステム構築の提案に積極的に取り組みましたが、一方で近年のVOD事業者の設備投資需要の急激な冷え込みや、主要顧客のITネットワーク投資需要の減退によるシステム構築案件の受注減に歯止めがかからず、厳しい状況が続きました。

③ 映像コミュニケーション

当連結会計年度の売上高は285百万円（前期比100.4%増）、営業損失65百万円（前期比54百万円の悪化）となりました。

自社開発の映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売チャネルの拡大や海外展開に積極的に取り組みました。開発投資が先行したことにより営業損失を計上する結果となりましたが、売上は官公庁向けを中心に確実に伸ばしました。

④ エコ・デバイス

当連結会計年度の売上高は271百万円（前期比1.8%減）、営業損失が143百万円（前期比3.9%減）となりました。

人感センサーデバイスの量産開始へ向けた試作開発や、組込システム分野における新技術・新製品開発に積極的に取り組みました。しかし、量産化開始前の先行開発投資が嵩み、営業損失となりました。

(次期の見通し)

ITインテグレーション事業は依然厳しい状況が続くと思われるものの、一方でクラウドの普及やスマートフォン、タブレットといった利用端末の多様化で情報管理に対するニーズはますます高くなっており、これらを解決するITセキュリティ製品は堅調な販売が期待できること、また映像コミュニケーション事業の新製品及びエ

コ・デバイス事業が本格化することなどにより、連結売上高は11,000百万円（当連結会計年度比8.8%増）を見込んでおります。また、利益面についても、売上増加および費用効率改善により営業利益400百万円（当連結会計年度比50.5%増）、経常利益350百万円（当連結会計年度は経常損失10百万円）、当期純利益は200百万円（当連結会計年度比291.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比1,040百万円減少の、7,553百万円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の減少483百万円、商品及び製品の減少472百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,088百万円減少し、4,507百万円となりました。

固定資産については、ソフトウェア等の無形固定資産が267百万円増加した一方で、投資有価証券の評価減、有形固定資産の減価償却減少等により、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、3,046百万円となりました。

流動負債については、短期借入金の減少600百万円等により、前連結会計年度末に比べて972百万円減少し、3,237百万円となりました。

固定負債については、退職給付引当金の増加46百万円等により、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、619百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当金の支払による利益剰余減少等により、前連結会計年度末比95百万円減少し、3,696百万円となりました。

なお自己資本比率は48.6%、1株当たり純資産額は744円51銭（前連結会計年度末比19円22銭減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少（前期比3.1%減少）し、当連結会計年度末には839百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は1,405百万円（前期比53.3%増）となりました。

収入の主な内訳としては、売上債権の減少483百万円、たな卸資産の減少477百万円、減価償却費417百万円等であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少290百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は701百万円（前期比51.8%増）となりました。

収入の主な内訳としては、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出645百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は745百万円（前期比24.6%増）となりました。

支出の内訳は、短期借入金の減少600百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	41.6	36.8	43.9	48.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	75.5	57.5	20.1	28.8	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	3.8	1.0	1.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.6	15.2	55.0	59.3	170.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

当期（平成23年3月期）は減益となりましたが、上記方針に基づき1株当たり配当金を25円（前期と同額）といたします。なお、次期（平成24年3月期）についても同額の25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指し、新商品・新サービス創出のための開発投資および国際展開のための原資に充てる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ソリトンシステムズ)、親会社1社、連結子会社4社、非連結子会社1社、及び関連会社4社(うち持分法適用2社)により構成されております。

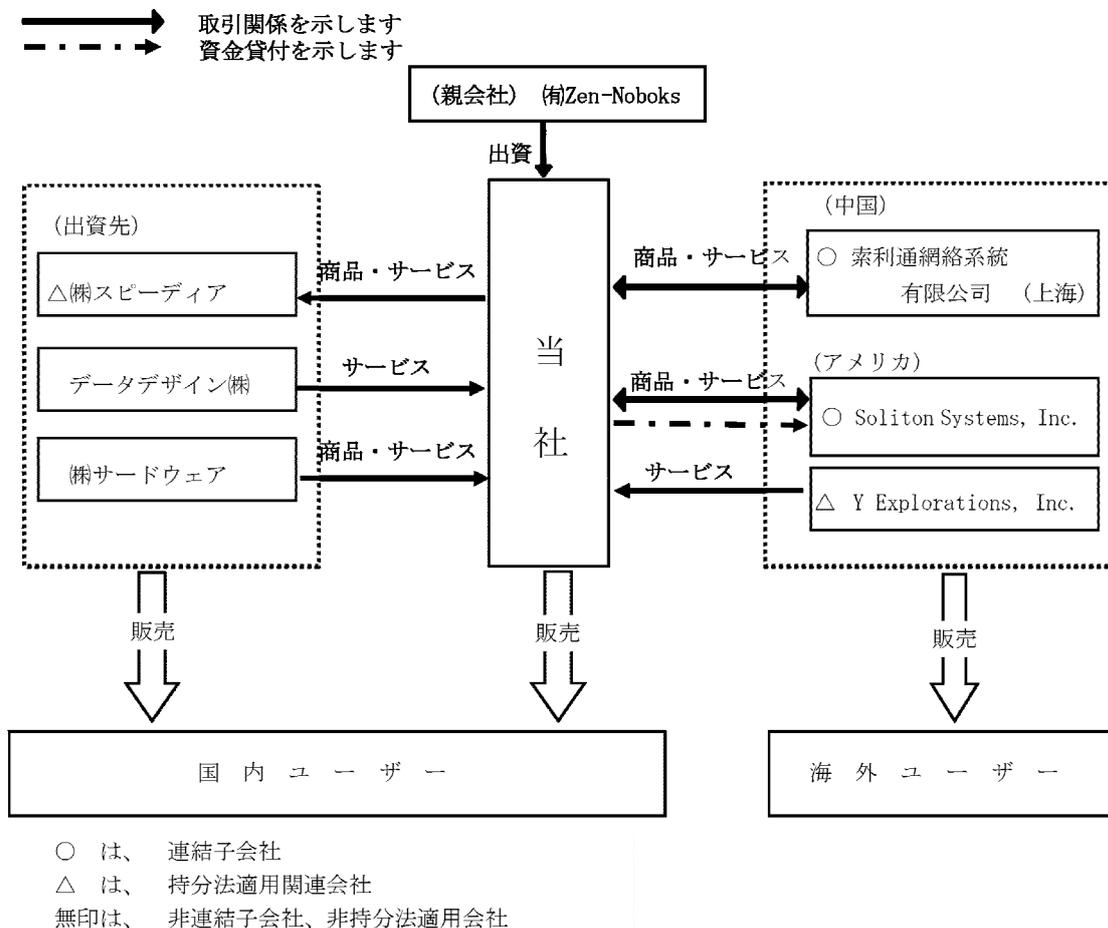
親会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の48.3%を所有しておりますが、当社の事業との取引関係はありません。

当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次の通りです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ	・情報漏洩対策、アクセス制御、ログオン認証、 スパムメール対策のソフトウェア・ハードウェア製品の開発・販売	当社 索利通ネットワーク(上海)有限公司 Soliton Systems, Inc. データデザイン㈱ ㈱サードウェア
ITインテグレーション	・企業向けネットワークインテグレーション ・IPネット、CATVシステムの構築・運用 ・VoD(Video on Demand)システムの構築・運用	当社 ㈱スピーディア
映像コミュニケーション	・移動体マルチ現場からの映像伝送システム 「Smart-telecaster」の開発と販売	当社
エコ・デバイス	・低消費電力半導体デバイスの開発 ・組み込みシステム関連商品の販売	当社 Y Explorations, Inc

- 注) 1. 親会社の(有)Zen-Noboksは資産管理会社であり、表から除外しております。
 2. 連結子会社2社は、下記理由により表から除外しております。
 ・㈱ハイウェイワールド：平成23年2月に解散決議を行い、現在清算手続中
 ・㈱アイティ・レーシオ：平成23年2月に解散決議を行い、現在清算手続中
 3. 非連結子会社の㈱人生映像マイストーリーは、期末日において営業活動を休止しておりますので、表中の記載を省略しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成23年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータネットワーク事業にいち早く取り組み、その技術をITセキュリティ、ブロードバンドへと発展させてきました。同時に半導体でのEDA、System On Chip 設計などにも取り組み、アナログ・ミックスシグナル技術、FPGA用のIP（知財）技術へと、フォーカスを推移させてきました。そして時代ごとの要素技術を内部に堅持し常に先を行く製品とサービスを提供してまいりました。

今、キャリアによるネットとIPネットが融合し、世界中が一つのIPネット空間を共有している時代です。人類が経験したことのないコミュニケーションのインフラに出会って、生活スタイルが変わり、物流が変わります。当社は、これまでの蓄積した技術と経験を基に、世界的視野に立って製品とサービスを企画し、世界市場でビジネスを展開します。当社が目指すのは、国際色豊かなグローバル企業です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開している情報通信サービス分野、特に当社が主力としているITセキュリティ関連分野では、製品の絞込みを進め、販売と業務の効率化を図ります。クラウド時代に移行してもセキュリティは新しい課題として残り、依然として堅調な成長が見込まれるものと認識しています。また、新たな事業分野として、映像コミュニケーション事業およびエコ・デバイス事業における競争力のある製品開発による売上拡大にも積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

平成24年3月期におきましては、連結売上高11,000百万円、連結営業利益400百万円の達成を目標に掲げ、次年度以降におきましても売上高で年10%以上の成長を目標に、事業にまい進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の4つの事業を柱として事業展開してまいります。

- ① ITセキュリティ製品およびクラウドサービス
- ② ITインフラ・インテグレーション
- ③ 映像コミュニケーション製品
- ④ エコ・デバイス製品

また、いずれの事業においても、「時代背景を踏まえて、より先進的であること」、「世界的視野で行うこと」に主眼をおき、事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 選択と集中、そして、タイムリーに対処し、スピーディーに動くこと
- ② 国際ビジネスのための人材養成
- ③ 開発ベンダーとしての総合力の強化

ニーズに合った商品企画、計画通りの商品リリース、そして戦略的な販売活動---これらベンダーとしての組織、体制及び総合力の強化。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,048	839,029
受取手形及び売掛金	2,612,623	2,129,357
商品及び製品	1,282,197	809,757
仕掛品	25,274	9,140
原材料及び貯蔵品	57,202	67,815
前払費用	—	461,578
繰延税金資産	147,000	200,000
その他	666,163	39,957
貸倒引当金	△60,531	△49,144
流動資産合計	5,595,978	4,507,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	519,183	519,146
減価償却累計額	△412,021	△430,992
建物及び構築物 (純額)	107,161	88,154
車両運搬具	20,949	33,481
減価償却累計額	△17,045	△22,477
車両運搬具 (純額)	3,903	11,004
工具、器具及び備品	908,750	887,666
減価償却累計額	△730,144	△744,296
工具、器具及び備品 (純額)	178,606	143,370
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	2,983	205
有形固定資産合計	314,980	265,059
無形固定資産		
のれん	30,833	20,833
ソフトウェア	702,378	539,264
ソフトウェア仮勘定	102,613	533,400
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	850,498	1,108,171
投資その他の資産		
投資有価証券	876,187	706,922
差入保証金	439,747	423,886
繰延税金資産	447,000	442,663
その他	163,659	242,634
貸倒引当金	△94,039	△143,184
投資その他の資産合計	1,832,555	1,672,922
固定資産合計	2,998,034	3,046,154
資産合計	8,594,013	7,553,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,337	568,527
短期借入金	1,400,000	800,000
未払金	302,766	206,575
未払法人税等	1,813	19,955
前受収益	1,110,099	1,237,739
賞与引当金	204,810	186,815
その他	330,631	217,425
流動負債合計	4,209,458	3,237,038
固定負債		
退職給付引当金	512,435	558,469
その他	79,768	61,513
固定負債合計	592,203	619,982
負債合計	4,801,662	3,857,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,690,946	1,046,339
自己株式	△514,333	△28
株主資本合計	3,750,739	3,620,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,932	22,080
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	14,148	31,367
その他の包括利益累計額合計	18,080	53,447
新株予約権	23,531	22,740
純資産合計	3,792,351	3,696,626
負債純資産合計	8,594,013	7,553,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,825,549	10,110,809
売上原価	7,822,915	6,316,644
売上総利益	4,002,633	3,794,165
販売費及び一般管理費	3,368,346	3,528,304
営業利益	634,286	265,860
営業外収益		
受取利息	1,620	1,402
受取配当金	—	1,165
持分法による投資利益	10,480	—
複合金融商品評価益	121,200	—
通貨オプション評価益	57,322	—
法人税等還付加算金	—	3,686
その他	21,723	943
営業外収益合計	212,347	7,198
営業外費用		
支払利息	15,464	8,239
持分法による投資損失	—	11,464
通貨オプション評価損	—	33,006
複合金融商品評価損	—	164,100
為替差損	87,168	58,111
その他	18,690	8,687
営業外費用合計	121,323	283,609
経常利益又は経常損失(△)	725,310	△10,550
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,205	3,826
投資有価証券売却益	—	26,892
持分変動利益	4,315	—
その他	—	790
特別利益合計	15,521	31,509
特別損失		
投資有価証券売却損	—	940
投資有価証券評価損	69,741	—
子会社株式売却損	—	377
減損損失	121,233	15,680
事業整理損	24,215	—
その他	4	—
特別損失合計	215,195	16,998
税金等調整前当期純利益	525,636	3,960
法人税、住民税及び事業税	21,481	9,889
法人税等調整額	△33,645	△57,000
法人税等合計	△12,164	△47,110
少数株主損益調整前当期純利益	—	51,070
少数株主利益	—	—
当期純利益	537,800	51,070

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	51,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	18,147
為替換算調整勘定	—	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,135
その他の包括利益合計	—	*2 16,879
包括利益	—	*1 67,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	67,950
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
前期末残高	1,300,515	1,690,946
当期変動額		
剰余金の配当	△118,434	△123,368
当期純利益	537,800	51,070
連結範囲の変動	—	△57,975
持分法の適用範囲の変動	△28,934	—
自己株式の消却	—	△514,333
当期変動額合計	390,432	△644,606
当期末残高	1,690,946	1,046,339
自己株式		
前期末残高	△514,310	△514,333
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△28
自己株式の消却	—	514,333
当期変動額合計	△23	514,305
当期末残高	△514,333	△28
株主資本合計		
前期末残高	3,360,331	3,750,739
当期変動額		
剰余金の配当	△118,434	△123,368
当期純利益	537,800	51,070
連結範囲の変動	—	△57,975
持分法の適用範囲の変動	△28,934	—
自己株式の取得	△23	△28
当期変動額合計	390,409	△130,300
当期末残高	3,750,739	3,620,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△495	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	18,147
当期変動額合計	4,428	18,147
当期末残高	3,932	22,080
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	826	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△826	—
当期変動額合計	△826	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,631	14,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,483	17,218
当期変動額合計	△1,483	17,218
当期末残高	14,148	31,367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,961	18,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	35,366
当期変動額合計	2,119	35,366
当期末残高	18,080	53,447
新株予約権		
前期末残高	20,416	23,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,114	△790
当期変動額合計	3,114	△790
当期末残高	23,531	22,740
純資産合計		
前期末残高	3,396,710	3,792,351
当期変動額		
剰余金の配当	△118,434	△123,368
当期純利益	537,800	51,070
連結範囲の変動	—	△57,975
持分法の適用範囲の変動	△28,934	—
自己株式の取得	△23	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,233	34,575
当期変動額合計	395,642	△95,725
当期末残高	3,792,351	3,696,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		525,636		3,960
減価償却費		399,505		417,547
のれん償却額		14,873		9,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△26,420		△17,994
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		31,247		46,141
減損損失		121,233		15,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		14,390		53,483
受取利息及び受取配当金		△2,625		△2,567
支払利息		15,464		8,239
為替差損益 (△は益)		2,001		4,089
持分法による投資損益 (△は益)		△10,480		11,464
持分変動損益 (△は益)		△4,315		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		69,741		—
子会社株式売却損益 (△は益)		—		377
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△25,951
複合金融商品評価損益 (△は益)		△121,200		164,100
通貨オプション評価損益 (△は益)		△57,322		33,006
売上債権の増減額 (△は増加)		323,232		483,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)		291,589		477,960
事業整理損失		24,215		—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		2,569		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		△499,552		△290,809
未払金の増減額 (△は減少)		△20,550		—
前受収益の増減額 (△は減少)		132,465		127,639
その他		99,565		△237,636
小計		1,325,266		1,282,145
利息及び配当金の受取額		2,649		2,567
利息の支払額		△13,868		△9,293
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△397,183		130,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		916,863		1,405,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,115	△71,626
無形固定資産の取得による支出	△510,965	△645,911
有形固定資産の売却による収入	20,679	—
投資有価証券の取得による支出	△46,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	—	4,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,434	—
貸付けによる支出	△3,302	—
貸付金の回収による収入	31,569	—
その他	91,646	16,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,922	△701,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△8,600	—
配当金の支払額	△118,434	△123,368
自己株式の取得による支出	△23	△28
その他	△21,729	△22,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,787	△745,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△646	△3,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,493	△44,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	17,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,541	866,048
現金及び現金同等物の期末残高	866,048	839,029

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ・ 索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 ・ ㈱バンハート ・ ㈱ハイウェイワールド 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社の㈱シグナルは、当連結会計年度において当社が株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、同社は平成21年8月5日において㈱ハイウェイワールドに社名変更を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・ ㈱人生映像マイストーリー ・ Soliton Systems, Inc. ・ データプラネット㈱ ・ ㈱アイティ・レーシオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ・ 索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 ・ ㈱ハイウェイワールド ・ Soliton Systems, Inc. ・ ㈱アイティ・レーシオ 前連結会計年度において主要な非連結子会社のSoliton Systems, Inc.と㈱アイティ・レーシオの重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、連結子会社の㈱バンハートが平成22年9月29日清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・ ㈱人生映像マイストーリー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社 主要な会社名 ・ ㈱スピーディア ・ Y Explorations, Inc. なお、前連結会計期間において持分法適用会社でありました㈱データコアは、当連結会計年度に株式を一部売却したことにより関連会社で無くなったため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Soliton Systems, Inc.、㈱人生映像マイストーリー、㈱サードウェア、データプラネット㈱及び㈱アイティ・レーシオ) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社 主要な会社名 ・ ㈱スピーディア ・ Y Explorations, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (㈱人生映像マイストーリー、㈱サードウェア、データデザイン㈱) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 持分法適用会社の、㈱スピーディア及びY Explorations, Inc. の決算日はそれぞれ、7月31日、6月30日ではありますが、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の、索利通ネットワークシステム(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ハ) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	3～15年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～8年							
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 定額法（3年）により月割償却しております。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>株式交付費 ——</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) ロ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) ロ. その他の工事 工事完成基準</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は56,574千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前払費用」の金額は406,656千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は1,005千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	539,919 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	539,919 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,428 千円
繰延ヘッジ損益	△826 千円
為替調整勘定	860 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,343 千円
計	2,119 千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、コンピュータネットワークシステムの構築と運用、VoD (Video on Demand) システムの構築と運用等を行っています。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っています。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					消去 又は全社 (注) 1	連結 (注) 2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス	合計		
I 売上高							
外部顧客への売上高	5,045,338	6,361,011	142,669	276,529	11,825,549	—	11,825,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,045,338	6,361,011	142,669	276,529	11,825,549	—	11,825,549
セグメント利益又はセグメント損失(△)	678,068	330,527	△11,236	△149,330	848,029	△213,743	634,286
セグメント資産	2,588,146	2,397,854	186,135	115,955	5,288,091	3,305,922	8,594,013
その他の項目							
減価償却費	288,040	54,776	4,148	6,677	353,643	45,861	399,505
のれんの償却額	9,999	4,873	—	—	14,873	—	14,873
減損損失	—	61,823	—	59,410	121,233	—	121,233
のれんの未償却残高	30,833	—	—	—	30,833	—	30,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	571,477	80,479	245	256	652,458	32,361	684,820

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△213,743千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,305,922千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	消去 又は全社 (注) 1	連結 (注) 2
	I Tセキュ リティ	I Tインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
I 売上高							
外部顧客への売上高	4,931,773	4,621,588	285,971	271,476	10,110,809	—	10,110,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,931,773	4,621,588	285,971	271,476	10,110,809	—	10,110,809
セグメント利益又はセグメント損失(△)	496,156	110,283	△65,550	△143,433	397,456	△131,595	265,860
セグメント資産	2,477,949	1,737,308	174,124	187,826	4,577,208	2,976,438	7,553,646
その他の項目							
減価償却費	320,674	53,829	4,320	4,700	383,523	34,023	417,547
のれんの償却額	9,999	—	—	—	9,999	—	9,999
減損損失	—	—	15,680	—	15,680	—	15,680
のれんの未償却残高	20,833	—	—	—	20,833	—	20,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636,676	11,993	1,911	47,490	698,071	10,957	709,029

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△131,595千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,976,438千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報などの開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,379,211	I Tインテグレーション

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	763.73円	1株当たり純資産額	744.51円
1株当たり当期純利益金額	108.98円	1株当たり当期純利益金額	10.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	537,800	51,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,800	51,070
期中平均株式数(株)	4,934,758	4,934,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数590個)。	新株予約権(新株予約権の数575個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月15日取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。なお、内容については以下の通りとなります。</p> <p>(1) 消却の理由 株主利益の増加を図るため</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式数 1,004,278株</p> <p>(4) 消却日 平成22年4月30日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式数 4,934,722株</p>	—————

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,270	826,397
受取手形	34,758	120,613
売掛金	2,579,450	2,008,386
リース投資資産	81,391	30,882
商品及び製品	1,282,197	809,757
仕掛品	25,274	9,140
原材料及び貯蔵品	57,202	67,815
前払費用	406,999	460,814
関係会社短期貸付金	29,912	24,945
繰延税金資産	147,000	200,000
未収還付法人税等	129,274	—
その他	17,871	7,572
貸倒引当金	△60,531	△68,754
流動資産合計	5,587,073	4,497,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,183	519,146
減価償却累計額	△412,021	△430,992
建物(純額)	107,161	88,154
車両運搬具	20,949	31,976
減価償却累計額	△17,045	△20,971
車両運搬具(純額)	3,903	11,004
工具、器具及び備品	900,578	873,098
減価償却累計額	△725,421	△732,926
工具、器具及び備品(純額)	175,156	140,171
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	2,983	205
有形固定資産合計	311,531	261,861
無形固定資産		
のれん	30,833	20,833
ソフトウェア	702,411	539,346
ソフトウェア仮勘定	102,613	533,400
電話加入権	14,673	14,673
無形固定資産合計	850,531	1,108,253
投資その他の資産		
投資有価証券	799,653	687,988
関係会社株式	55,057	10,057
出資金	10	10
長期前払費用	59,142	99,439
破産更生債権等	188,039	187,105
繰延税金資産	447,000	442,663
差入保証金	439,747	422,947
その他	10,467	—
貸倒引当金	△188,039	△186,557
投資その他の資産合計	1,811,078	1,663,655
固定資産合計	2,973,141	3,033,770
資産合計	8,560,214	7,531,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,006	574,805
短期借入金	1,400,000	800,000
リース債務	72,826	45,879
未払金	302,556	178,127
未払費用	75,608	99,130
未払法人税等	—	18,854
前受金	58,295	32,913
前受収益	1,110,099	1,238,170
賞与引当金	204,810	186,815
その他	118,361	65,356
流動負債合計	4,209,565	3,240,055
固定負債		
リース債務	62,475	16,511
退職給付引当金	506,730	550,064
その他	17,292	45,001
固定負債合計	586,498	611,577
負債合計	4,796,064	3,851,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,581,042	964,940
利益剰余金合計	1,676,892	1,060,790
自己株式	△514,333	△28
株主資本合計	3,736,686	3,634,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	22,080
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	3,932	22,080
新株予約権	23,531	22,740
純資産合計	3,764,150	3,679,710
負債純資産合計	8,560,214	7,531,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
システム売上高	5,393,241	3,784,084
サービス売上高	6,289,461	6,249,178
売上高合計	11,682,702	10,033,263
売上原価		
システム売上原価	4,087,895	2,830,159
サービス売上原価	3,575,758	3,473,036
売上原価合計	7,663,653	6,303,195
売上総利益	4,019,048	3,730,067
販売費及び一般管理費	3,323,286	3,453,793
営業利益	695,762	276,273
営業外収益		
受取利息	2,629	966
受取配当金	—	1,149
法人税等還付加算金	—	3,686
複合金融商品評価益	121,200	—
通貨オプション評価益	57,322	—
その他	18,955	811
営業外収益合計	200,107	6,614
営業外費用		
支払利息	15,123	8,239
複合金融商品評価損	—	164,100
為替オプション評価損	—	33,006
為替差損	88,056	56,763
貸倒引当金繰入額	94,000	7,257
その他	33,569	8,343
営業外費用合計	230,749	277,710
経常利益	665,119	5,177
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,846	3,826
投資有価証券売却益	—	26,892
その他	737	790
特別利益合計	9,584	31,509
特別損失		
子会社整理損	—	45,000
投資有価証券評価損	69,741	—
関係会社株式評価損	72,949	—
投資有価証券売却損	—	940
減損損失	84,871	15,680
その他	—	377
特別損失合計	227,563	61,998
税引前当期純利益	447,140	△25,311
法人税、住民税及び事業税	19,166	10,089
法人税等調整額	△34,000	△57,000
法人税等合計	△14,833	△46,911
当期純利益	461,974	21,599

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,850	95,850
当期末残高	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,237,503	1,581,042
当期変動額		
剰余金の配当	△118,434	△123,368
当期純利益	461,974	21,599
自己株式の消却	—	△514,333
当期変動額合計	343,539	△616,102
当期末残高	1,581,042	964,940
利益剰余金合計		
前期末残高	1,333,353	1,676,892
当期変動額		
剰余金の配当	△118,434	△123,368
当期純利益又は当期純損失(△)	461,974	21,599
自己株式の消却	—	△514,333
当期変動額合計	343,539	△616,102
当期末残高	1,676,892	1,060,790
自己株式		
前期末残高	△514,310	△514,333
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△28
自己株式の消却	—	514,333
当期変動額合計	△23	514,305
当期末残高	△514,333	△28
株主資本合計		
前期末残高	3,393,169	3,736,686
当期変動額		
剰余金の配当	△118,434	△123,368
当期純利益	461,974	21,599
自己株式の取得	△23	△28
当期変動額合計	343,516	△101,796
当期末残高	3,736,686	3,634,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△495	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,428	18,147
当期変動額合計	4,428	18,147
当期末残高	3,932	22,080
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	826	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△826	—
当期変動額合計	△826	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	330	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,602	18,147
当期変動額合計	3,602	18,147
当期末残高	3,932	22,080
新株予約権		
前期末残高	20,416	23,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,114	△790
当期変動額合計	3,114	△790
当期末残高	23,531	22,740
純資産合計		
前期末残高	3,413,916	3,764,150
当期変動額		
剰余金の配当	△118,434	△123,368
当期純利益	461,974	21,599
自己株式の取得	△23	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,716	17,356
当期変動額合計	350,233	△84,440
当期末残高	3,764,150	3,679,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～15年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～8年							
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。</p>	<p>—————</p>						
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>8. 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 通貨オプション</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>—————</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) —————	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は1,805千円です。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 758.02 円	1株当たり純資産額 741.08 円
1株当たり当期純利益金額 93.61 円	1株当たり当期純利益金額 4.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	461,974	21,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,974	21,599
期中平均株式数(株)	4,934,758	4,934,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数590個)。	新株予約権(新株予約権の数575個)。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年4月15日取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。なお、内容については以下の通りとなります。</p> <p>(1) 消却の理由 株主利益の増加を図るため</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式数 1,004,278株</p> <p>(4) 消却日 平成22年4月30日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式数 4,934,722株</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。